三五七　超広帯域無線システムの無線局の無線設備の技術的条件を定める件の一部を改正する件　八　二
三五八　地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく経営健全化計画の概要を公表する件　一二　二
三五九　衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者となるべき者の選定の手続について異動の届出があった件　一六　四
三六〇　衆議院比例代表選出議員の選挙における衆議院名簿登載者の選定の手続について異動の届出があった件　一六　四
三六一　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　一六　四
三六二　電波法第百三条の二第二十七項に規定する納付受託者の指定を取り消した件　二一　二
三六三　特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第七条第五項の規定に基づき公示をする件　二一　二
三六四　政党交付金を返還すべき政党の名称及び返還すべき政党交付金の額を公表する件　二三　七
三六五　特別とん譲与税法施行規則第二条の規定による平成二十八年度分の特別とん譲与税の額の算定に用いる開港所在市町村ごとの率を定める件　二三　七

三六六　政党助成法の規定による政党交付金の使途等に関する報告書等の提出があったので要旨を公表する件　二三　210　一
三六七　政党助成法の規定による政党の解散等に係る政党交付金の使途等に関する報告書等の提出があったので要旨を公表する件　二三　210　五六
三六八　政党助成法の規定による政党の支部の解散等に係る支部政党交付金の使途等に関する支部報告書の提出があったので要旨を公表する件　二三　210　五六
三六九　電波法第百三条の二第二項の総務大臣が指定する周波数を定める件　二七　二
三七〇　地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく平成二十六年度の財政の健全化が完了した団体の報告の概要を公表する件　二七　212　二
三七一　地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく平成二十六年度の財政健全化計画等の実施状況報告の概要を公表する件　二七　212　六
三七二　平成二十六年度の決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の概要を公表する件　二七　212　二四
三七三　電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件の一部を改正する件　二九　二

三七四　共同募金会が募集する寄附金を寄附金税額控除額の控除の対象となる寄附金として承認する件　三〇　四
三七五　政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件　三〇　216　二〇
三七六　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　三〇　216　二一
三七七　政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出があったので公表する件　三〇　216　二三
三七八　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出があったので公表する件　三〇　216　二三
三七九　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　三〇　216　二三
三八〇　政治資金規正法の規定による資金管理団体の指定の取消しの届出があったので公表する件　三〇　216　二三

一　総務省、財務省

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第九条の二第二項の規定に基づき、同項に規定する総務大臣及び財務大臣が定める規定を定める件の一部を改正する件　三〇　215　八八

二七　中央選挙管理会

衆議院比例代表選出議員の選挙における政党その他の政治団体の名称、略称等について異動の届出があった件　一六　四

〇政治資金適正化委員会

五七　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　七　二
五八　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　七　二
五九　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件　二〇　二
六〇　〃　二一　二
六一　政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件　二一　二

〇法務省

四六六　日本国に帰化を許可する件　一　二
四六七　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　一　三
四六八―四七二　出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第一条第一号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の二の表の技能実習の項の下欄第一号ロに掲げる活動の項の下欄第二十九号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件　一　三